

# 令和 6年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課  
 担当名：住基ネット・マイナンバー担当  
 内線：2686 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N74	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	情報政策推進費		
事業期間	平成26年度～	根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 10, 16	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 10-4, 16-9	
<p>1 事業の概要</p> <p>マイナンバーによる情報連携を行うための基盤システムである統合宛名システムの運用を行うとともに、情報連携利用課所への支援、庁内における個人番号の適切な取扱いの周知徹底、市町村への支援を行う。</p> <p>ア 統合宛名システムの運用 12,452千円                      イ 中間サーバー交付金 26,696千円                      ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 統合宛名システムの運用 12,452千円                      イ 中間サーバー交付金 26,696千円                      ウ 特定個人情報保護評価の実施 184千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 統合宛名システムの運用・保守を行う。                      イ 自治体中間サーバーの管理に関する事務を地方公共団体情報システム機構に委任する。                      ウ 個人番号を取扱う事務の特定個人情報保護評価書について、有識者による第三者点検を実施する。</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>番号制度を運用することにより、社会保障や税、防災に係る事務については、申請・届出のあった住民の所得等の情報を当該システムの情報連携により他団体から取得することができ、従来の照会業務と比べ、業務の効率化が見込まれる。</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>イ 次期システム構築に係る経費(国10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>イ 普通交付税(単位費用)                      包括算定分-人口-企画費-(5)情報管理等費</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員                      9,500千円×2.9人=27,550千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金								
決定額	39,332	14,830						24,502	11,827	
前年額	27,505							27,505		

## 事業内訳書

事業名	番号制度基盤整備事業費（内部管理経費）		
単位事業名	統合宛名システムの運用	予算額	12,452千円

### ○歳入

（単位：千円）

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	12,452	0	
合計	12,452	0	

### ○歳出

（単位：千円）

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	12,452	0	統合宛名システムの運用保守
合計	12,452	0	

単位事業名	中間サーバー交付金	予算額	26,696千円
-------	-----------	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	14,830	14,830	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 補助率10/10
一般財源	11,866	0	
合計	26,696	14,830	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	26,696	14,830	中間サーバー交付金
合計	26,696	14,830	

単位事業名	特定個人情報保護評価の実施	予算額	184千円
-------	---------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	184	0	
合計	184	0	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	168	0	特定個人情報保護評価委員会委員報償費
使用料及び賃借料	16	0	特定個人情報保護評価委員会会場費
合計	184	0	